

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月12日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

**【会社名】** グローブライド株式会社

**【英訳名】** GLOBERIDE, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岸 明彦

**【本店の所在の場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 谷口 央樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 谷口 央樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	39,514	41,406	74,153
経常利益	(百万円)	3,135	3,070	2,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,977	1,774	1,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,736	1,579	4,178
純資産額	(百万円)	15,497	19,464	17,936
総資産額	(百万円)	62,149	68,610	68,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	171.95	154.36	139.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.9	28.1	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,840	4,187	2,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,464	1,644	2,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,593	2,471	460
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,390	4,369	4,102

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	101.35	77.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が進んでおりますが、未だ個人消費の回復に力強さはなく、先行き不透明な状況で推移しています。

一方海外においては、米国の個人消費や雇用環境が堅調に推移しておりますが、欧州では、シリア問題やロシア経済の低迷等予断を許さない状況が続いております。また、アジア地域においても、中国経済を中心に減速感が一段と強まってきております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、このような状況の中、依然として足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを搭載した世界戦略機種種の投入や選択集中の効いたプロモーションを実施した結果、当第2四半期連結累計期間においては、連結売上高は414億6百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面におきましては、売上が増大したことにより、営業利益は32億1百万円（前年同四半期比1.3%増）となりましたが、営業外費用の増加などにより、経常利益は30億7千万円（前年同四半期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7千4百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

#### 日本

国内経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により、国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費動向は未だ力強さに欠け本格的な回復までには至っていない状況です。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を積極的に推進した結果、売上高は334億2千8百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は36億9千9百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

#### 米州

米州経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心として回復傾向にあるものの、市況は未だ不安定な状況が続いております。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開しましたが、売上高は18億3千7百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント損失は1億6千1百万円（前年同四半期は7千7百万円のセグメント損失）となりました。

#### 欧州

欧州経済は、シリア問題やロシア経済の低迷により先行き不透明感が残る不安定な状況にあります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力しましたが、売上高は49億5千6百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は1億5千4百万円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、中国経済が減速傾向となったことから、アジア経済全体も成長が鈍化しており、個人消費は先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行った結果、売上高は99億2千2百万円（前年同四半期比34.8%増）、セグメント利益は5億5百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、43億6千9百万円（前連結会計年度末は、41億2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を29億3千1百万円計上したことや売上債権が減少したこと等により、41億8千7百万円の収入（前年同四半期は48億4千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型投資等を行ったことから、16億4千4百万円の支出（前年同四半期は14億6千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、24億7千1百万円の支出（前年同四半期は35億9千3百万円の支出）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

(注) 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は263,366,000株減少し、30,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	12,000,000	-	-

(注) 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		120,000,000		4,184		

(注) 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,430	5.35
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,793	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,626	4.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.81
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	4,014	3.34
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,336	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,721	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,168	1.80
朝日インテック株式会社	愛知県名古屋市守山区脇田町1703	2,027	1.68
計		38,915	32.42

- (注) 1 当社は自己株式5,050千株を所有しており、上記大株主から除外しております。  
2 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。  
また、当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	44	0.37
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	23	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	500	4.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,050,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,062,000	114,062	-
単元未満株式	普通株式 888,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,062	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	5,050,000	-	5,050,000	4.20
計	-	5,050,000	-	5,050,000	4.20

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,268	4,761
受取手形及び売掛金	11,917	10,626
商品及び製品	18,765	20,401
仕掛品	2,446	2,251
原材料及び貯蔵品	2,264	2,361
その他	2,940	2,659
貸倒引当金	335	309
流動資産合計	42,267	42,752
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,356	5,354
その他(純額)	9,492	9,925
有形固定資産合計	14,848	15,279
無形固定資産		
のれん	1,447	1,333
その他	1,284	1,135
無形固定資産合計	2,731	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	4,815
その他	3,371	3,352
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	8,344	8,108
固定資産合計	25,924	25,857
資産合計	68,192	68,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,598	10,818
短期借入金	15,618	14,313
未払法人税等	933	222
売上割戻引当金	156	523
返品調整引当金	191	95
ポイント引当金	250	269
賞与引当金	600	628
役員賞与引当金	9	9
その他	3,994	3,927
流動負債合計	31,353	30,807
固定負債		
長期借入金	11,179	10,522
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	5,807	5,946
その他	1,911	1,864
固定負債合計	18,902	18,337
負債合計	50,256	49,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	11,116	12,697
自己株式	852	854
株主資本合計	14,448	16,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,254
繰延ヘッジ損益	86	37
土地再評価差額金	1,080	1,081
為替換算調整勘定	42	79
退職給付に係る調整累計額	81	180
その他の包括利益累計額合計	3,447	3,273
非支配株主持分	40	164
純資産合計	17,936	19,464
負債純資産合計	68,192	68,610



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,514	41,406
売上原価	24,455	25,889
売上総利益	15,059	15,517
販売費及び一般管理費	11,898	12,315
営業利益	3,161	3,201
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	35	43
不動産賃貸料	69	74
為替差益	137	123
その他	179	193
営業外収益合計	432	441
営業外費用		
支払利息	170	168
売上割引	201	217
その他	85	186
営業外費用合計	457	572
経常利益	3,135	3,070
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	0	63
特別利益合計	4	65
特別損失		
減損損失	3	197
役員退職慰労金	6	-
その他	0	7
特別損失合計	10	204
税金等調整前四半期純利益	3,130	2,931
法人税、住民税及び事業税	1,153	1,152
四半期純利益	1,977	1,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,977	1,774

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,977	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	65
繰延ヘッジ損益	9	48
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	472	12
退職給付に係る調整額	51	98
その他の包括利益合計	240	199
四半期包括利益	1,736	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,737	1,572
非支配株主に係る四半期包括利益	0	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,130	2,931
減価償却費	842	1,032
のれん償却額	101	105
ポイント引当金の増減額(は減少)	21	18
返品調整引当金の増減額(は減少)	73	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	16
売上割戻引当金の増減額(は減少)	346	368
賞与引当金の増減額(は減少)	51	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	53
受取利息及び受取配当金	45	49
支払利息	170	168
為替差損益(は益)	67	19
有形固定資産売却損益(は益)	3	3
有形固定資産除却損	9	29
減損損失	3	197
売上債権の増減額(は増加)	179	1,462
たな卸資産の増減額(は増加)	945	1,352
その他の流動資産の増減額(は増加)	173	209
仕入債務の増減額(は減少)	1,951	1,114
未払金の増減額(は減少)	719	901
その他の流動負債の増減額(は減少)	469	106
預り保証金の増減額(は減少)	23	10
その他の営業外損益(は益)	70	74
その他	28	12
小計	5,260	5,167
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	170	188
法人税等の還付額	45	-
法人税等の支払額	409	915
その他の収入	69	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,840	4,187

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64	238
定期預金の払戻による収入	14	14
有形固定資産の取得による支出	927	1,226
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	161	262
投資有価証券の取得による支出	84	-
投資有価証券の売却による収入	0	107
貸付けによる支出	6	4
貸付金の回収による収入	4	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	227	-
その他	18	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,464</b>	<b>1,644</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,833	60,149
短期借入金の返済による支出	51,048	61,101
長期借入れによる収入	300	2,000
長期借入金の返済による支出	3,122	2,973
社債の償還による支出	90	-
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	400	458
その他	65	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,593</b>	<b>2,471</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289	54
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	4,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,390	4,369

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したシンガポール・ダイワ・PTE. リミテッド及びダイワ・FT・エンタープライズ(台湾)Co., リミテッドを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	3,561百万円	3,738百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	26百万円
賞与引当金繰入額	397百万円	396百万円
退職給付費用	236百万円	227百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,572百万円	4,761 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	181百万円	392 百万円
現金及び現金同等物	4,390百万円	4,369 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	459	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	229	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	29,784	1,836	5,360	2,533	39,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	22	0	4,830	6,416
計	31,347	1,858	5,361	7,363	45,931
セグメント利益又は損失( )	3,164	77	486	411	3,985

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,985
全社費用(注)	824
四半期連結損益計算書の営業利益	3,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	30,737	1,792	4,955	3,919	41,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,690	44	0	6,003	8,739
計	33,428	1,837	4,956	9,922	50,145
セグメント利益又は損失( )	3,699	161	154	505	4,197

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,197
全社費用(注)	995
四半期連結損益計算書の営業利益	3,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、日本について2百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産について194百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	171円95銭	154円36銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,977	1,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,977	1,774
普通株式の期中平均株式数(株)	11,498,043	11,495,621

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第61期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	229百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

グロープライド株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。